

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

——教育サービスに注目して——

田 稼 之

はじめに

激変を経た今日の中国社会全体には、近代化、市場経済の進行に伴い、あらゆる領域において大きな変化が発生している。当然ながら、高等教育もその影響を受け、急速に変容しつつある。

量的変容については、1990年代に入ってから、中国政府は高等教育の収容力を拡大した。高等教育機関に在籍する学部生（留学生を除く）に限ってみても、1990年の372.9万人から、2002年の1462.6万人、さらに2014年の3200.8万人に激増した。高等教育粗就学率も1990年の3.4%から、2002年の15.0%、さらに2014年の37.5%に急上昇した⁽¹⁾。こうして、中国はマーチン・トロウのいう高等教育のエリート段階からマス段階へと急速に移行した。

それに伴い、質的変容では、二つの方向が同時に存在している。一つは高等教育の質を高めるために、大学重点化政策が実施され始めたのである。1998年に中華人民共和国教育部が公表した「21世紀に向けた教育振興行動計画」に、高等教育の全体的な発展と人材育成の国家戦略的政策として、いくつかの世界一流大学と高水準の研究型の大学を構築することが定められた。それに応え、「211プロジェクト」と「985プロジェクト」という二つの大学重点化政策が策定された。両政策の指定校は世界一流大学の構築をめざし、伝統的な名門大学のエリート育成機能と研究機能を担っている。それらの重点大学はあくまで高等教育システムのタテ方向での広がりであり、「垂直的分化」を促している。

もう一つは高等教育の拡大に応え、新たな教育組織が設立されたことである。具体的に言えば、既存の国公立高等教育の周辺に、いろいろな民営高等教育機関と社会人向けの継続教育機関、放送大学が次々に出現したと同時に、上述の重点大学も独立学院、継続教育学院などを開設し、多様な進学需要に対応している。重点大学は高等教育の規模拡大に対応することによって、高等教育システムの序列構造の底辺をヨコ方向に広げ、「水平的分化」も生じさせているのである。

要するに、他の高等教育機関と違い、重点大学は2つの逆方向の役割を同時に有していると言える。図に示すと、図1ようになる。本論は高等教育システムの序列構造に集約されていた「垂直」的視点の上に、新たな「水平」的視点を加え、重点大学を教育と研究レベルにおける優位に立つ高等教育機関としてとらえるのみならず、その内部の諸機関がどのように機能の多様化

を実現させたのか、それが高等教育システムにどのような垂直的分化と水平的分化を与えたのか、という二つの課題を設定し、重点大学の内部諸機関のかかわりと高等教育システムにおける位置づけとを明らかにしたい。

したがって、本論の研究意義は次の点にあると考えられる。農村と都市という学生の出身地域間、富裕層と貧困層という学生の出身階層間において、重点大学という稀な教育リソースの分布の格差が存在すると多くの先行研究（刘惠珍（1987: 123）や呉潔（2013: 4）など）に指摘されてきた。しかし、それらは重点大学の4年制学部と大学院だけに注目しており、その内部の独立学院や继续教育学院などを視野に入れていない。それに対して、より包括的に中国重点大学の全体像を描き、高等教育システムの多様化や変容の一端を明らかにすることで、今後の教育的リソース配分における不平等解消の可能性を検証することに本論の意義があろう。

以上を受け、本論は4年制学部のほかに、重点大学のすみに隠れている继续教育学院と独立学院も考察対象に加え、文献調査とヒアリング調査に基づき、まず、マクロの視点から、大学重点化政策が策定された背景と重点大学の生成過程を考察する（第1章）。次に、重点大学の内部諸機関の発展過程と高等教育システムにおける位置づけを整理する（第2章）。そして、実地調査によって得たミクロなレベルの質的データに基づき、大学内部の諸機関が提供した異なる教育サービスを考察し、重点大学内部の諸機関の機能とかわりを分析する（第3章）。最後に文章全体をまとめた上で、今後の課題を提起する（おわりに）。

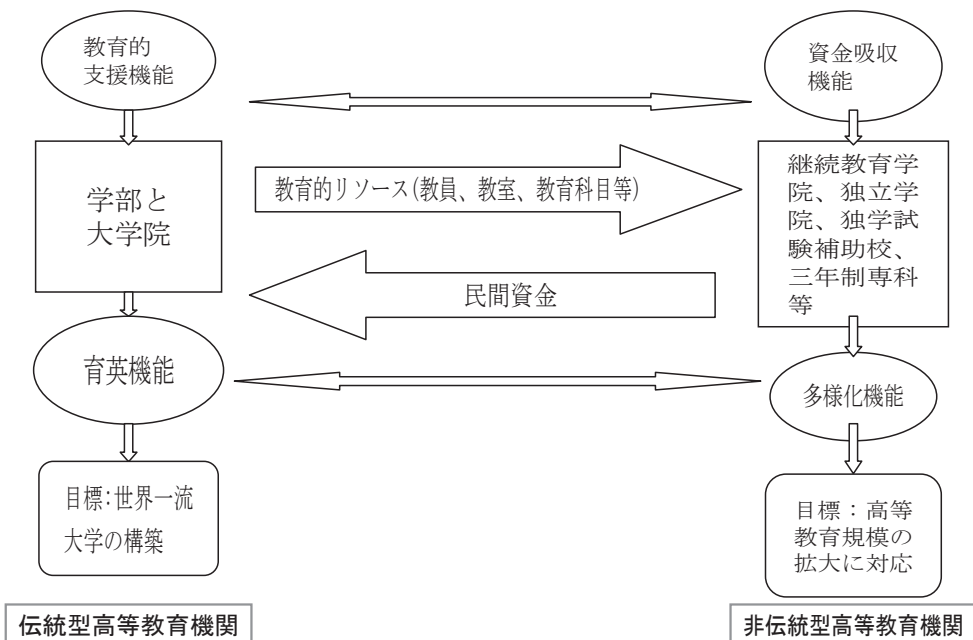


図1 重点大学における伝統型教育機関と非伝統型教育機関との対応関係

第1章 大学重点化政策が策定された過程と重点大学の生成

中国高等教育システムは一般的に正規学生を対象とする「普通高等教育システム」と在職者を対象とする「成人高等教育システム」に分けられている。

普通高等教育システムは設置者別によって、国公立セクターと私立セクターに類別されている。国公立セクターには教育部所属大学、中央省庁所属大学と地方政府所属大学があるが、私立セクターには学位授与権を有するか否かによって区別がある。学位授与権を持っている機関は修業年限、運営、出資と管理方式によって、民営学院、独立学院と2、3年制の民営職業技術学院に細分化できるが、学位授与権を持っていない機関は主に専修学院と独学試験補助校（全国成人独学試験の受験を支援する試験対策学校）を含む。

一方、成人高等教育システムは在職者を対象に、幹部教育、職工教育、農民教育と社会教育などの形態に分けられている。教育内容には職業技術教育、初等中等基礎教育、一般教養または専門教育と学歴教育⁽²⁾などが挙げられる。教育機関は設置者別によって、国公立セクターと私立セクターに類別されている。前者は主に放送大学、管理幹部学院、職工・農民大学と一般大学に付属する継続教育学院などを含めているが、後者は専修学院と独学試験補助校を主としている（国家教育委員会、1994）。

また、大学順位付けにおいて、教育部と中央各部所管の大学重点化政策の指定校を初めとする大学を第一ランク、それ以外の国立4年制大学と各省所管の公立4年制大学を第二ランク、国公立大学内に設立された独立学院と地方の他の公立や民営4年制大学を第三ランク、2、3年制の各種継続教育学院、専修学校と高等職業技術学院などを第四ランクととられている。この順によって、現行の全国統一入学試験の合否判定は行われており、進学先は上位から「一本」「二本」「三本」「専科」と呼ばれる。こうした順位付けは大学重点化政策の策定から発端したと思われる。

中国の大学重点化政策が策定された過程は、1990年代の知識社会の進展と高等教育拡大を境に、政策の歴史的変遷と本格的な定着という2つの段階に分けられる。

第1節 大学重点化政策の歴史的変遷

(1) 建国初期～1960年代の重点大学政策

1949年に中華人民共和国が建国されてから1960年代まで、政治面ではソ連の社会主義体制に学び、国家公務員や行政幹部などの政治的教養を高め、経済面ではいち早く国民経済を回復し、重工業を優先的に発展させようとした。そうした政治と経済面に対応できる人材を重点的に育成するため、高等教育の重点化政策が実施され始めた。

まず、黄福涛（2016）によると、1949年から1953年にかけて、ソビエトモデルをもとに、社会主義体制及び国民経済の発展に対応できる政治家や職業人材を育成するため、既存の高等教育機

関、学部や学科の再編成が行われ、中国人民大学、ハルビン工業大学と北京師範大学が最初の重点試行モデルとして選定された。

また、1953年から1960年まで、重工業の社会経済への役割が重視されるようになり、技術専門家やエンジニアなどの育成がさらに強調された。胡炳仙（2006: 36-48）によると、1953年、1955年と1957年の3回の教育改革を経て、理工系大学、特に重工業に関する専攻が大幅に増えた。その内、中国人民大学、北京大学、清華大学、ハルビン工業大学、中国農業大学、北京医科大学は国家教育委員会と中央省庁所管の全国重点試行大学として指定された。1960年に「重点大学を増設することに関する規定」が発表され、主に北京、上海、遼寧など当時の政治と経済の中核地域の理工系大学から重点大学を新設するとされた。

(2) 文化大革命終結後～1980年代の大学重点化政策

文化大革命の10年間にわたって、中国の高等教育は致命的な打撃を被った。停滞状態に陥った高等教育をいち早く回復成長させるために、1978年に、国家教育委員会は「中国における高等教育機関の回復と再建について」という報告を発表した。その措置の一つとして、全国から88大学が全国の大学教員の研修拠点として指定され、ほかの大学と比べ、教育経費の配分において優先されることが定められた（胡炳仙 2006: 57）。また、1984年に「国家重点実験室」がスタートした。1985年に全国教育事業会議において、「教育体制の改革に関する規定」が発表され、「国家重点学科」の設立が初めて提案された。科学技術振興機構（2010）によると、1987年8月まで全国107大学の416重点学科が設立され、1989年にその数は964に達した。

建国初期から1980年代にかけて、大学重点化政策の実施は主に国家の経済、文化の回復と発展と緊密に関わっており、1970年代までは重点化政策の対象は主に大学全体となるが、1980年代からは重点学科と拠点が選定され、政策的支援を具体化する傾向がみられる。

第2節 1990年代以降の大学重点化政策が策定された背景と重点大学の生成

1990年代から科学技術は世界的規模でめざましく発展してきた。人間社会は知識社会に向かって邁進し、国家の実力と競争力が高等教育機関の教育研究レベルと優秀な人材の育成にますます依存するようになった。しかし、陳学飛（2005）によると、中国高等教育機関のトップ2とされている北京大学と清華大学は1990年代の世界の大学ランキングにおいて、200-300位の間に、ほかの伝統名門大学はさらに300-500位の間にあった。つまり、世界の先進国と比べ、中国の高等教育の発展水準は依然として立ち遅れている状態にあった。一方、1990年代の中国経済の飛躍的な発展に伴い、大学の進学規模は急速に拡大したが、高等教育の質が如何に確保されるかが問われた。したがって、量的拡大だけでなく、いくつかの世界一流大学と高水準の研究型の大学を構築するのは中国の高等教育にとって急務であった。

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

それを受け、高等教育改革の一環として伝統的な名門大学を対象に、国家資源を集中的に投入し、世界一流大学の構築をめざす高等教育支援プロジェクトが実施されはじめた。その内、特に重要なのは「211プロジェクト」と「985プロジェクト」である。

(1) 「211プロジェクト」

「211プロジェクト」とは、21世紀に向けて100校程度の重点大学及び重要学科、専攻を構築することから名付けられた教育プロジェクトである。

1993年に中国共産党中央委員会・国務院は『中国教育改革・発展要綱』を公表し、大学重点化政策の実施を決定した（国家教育委員会所管大学事務室 1996）。それによると、10年以上の年月で、全国の大学の中から100前後の大学と学科に重点的に資金的援助を提供することを通じて、優れた高等知識人材と専門的人材を育成し、21世紀の初頭には一部の大学、学科、専攻の教育の質と研究水準を世界の最高水準に到達させることを目標としている。

それを受け、1995年中央政府特別支出によって「211プロジェクト」は正式に実施され、2017年まで112大学は「211プロジェクト」指定校として選定されていた（別表Aと別表Bを参照）。それらの大学は教育、研究、学校運営などの側面で国内の先進レベルにあり、その後の「985プロジェクト」の策定に伏線を張った。

(2) 「985プロジェクト」

1998年5月4日に当時の国家主席江沢民氏が北京大学創立100周年の記念日に「現代化を実現するために、我が国は若干の国際水準に達する世界一流大学を創立すべきだ」という趣旨の演説を行った。それを受け、1998年末に財政部は「中国科学院の知識革新プロジェクトの試行に対する特別経費の査定に関する通知」を公表し、1998年から2000年まで総額40.02億元の中央財政支出を行い、「211プロジェクト」の指定校からさらに焦点化された大学の教育研究の展開を支援すると定めた（中国教育部、財政部 2011）。その上で、教育部は1998年12月24日に、世界一流大学の構築を目指し、「211プロジェクト」指定校から、さらにいくつかの大学を精選し、重点的に投資していくという内容を趣旨とした「21世紀に向けた教育振興行動計画」を公表し、政策構想に最初に言及した1998年5月という時点によって「985プロジェクト」と名付けた。それによって、国内の名門大学として既に世界先進レベルに比較的に近い条件を備えている北京大学、清華大学を初めとする34大学は最初の政策的財政的支援対象として選ばれ、大学間の教育研究の提携と単位互換制度を展開したが、2006年にその指定校はさらに39校⁽³⁾にのぼった。それらの大学は「211プロジェクト」の枠組みから、さらなる厳選を受け、中国高等教育の最高水準を代表できるものであるといえよう。

つまり、1990年代以降、グローバル競争と知識経済の進展に応えるような一流大学を構築するために、中国政府が大学重点化政策を打ち出し、全国の大学からいくつかの大学を指定し、そこに経済的支援を与え、その成長に積極的な姿勢をとりはじめた中で、指定大学とそれ以外の大学との間に上下階層構造、即ち重点大学一本専攻と非重点大学二本専攻が形成され、今日まで重点大学の4年制学部一本専攻が依然として高等教育システムの垂直的な序列構造の頂点に位置しているといえよう。しかし、評価指標によって、重点大学に対する定義が異なり、それへの定着した認識は恐らく存在しないかもしれない。そのため、本稿で言及した中国の重点大学は、主に112校を含んだ最も広範な「211プロジェクト」の指定校を指し、「211大学」あるいは「211重点大学」と呼ぶ。

第2章 211重点大学における機能多様化のプロセス

中国高等教育機関の中で、211重点大学は他の普通大学と同様に、4年制学部と大学院のみならず、独立学院と継続教育学院も設立している。以下、211大学における独立学院と継続教育学院の発展プロセスを考察する。

第1節 211大学における独立学院の発展プロセス

本項では、中国高等教育における独立学院の全体的な発展プロセスを概観した上で、211大学における独立学院の発展状況を考察する。

(1) 中国高等教育における独立学院の発展プロセス

1990年代半ばから、アジア全体の経済情勢不振の影響で、国有企業や集団所有制企業は従業員を大幅に削減するようになった。鮑威(2006: 194)によると、1998年に都市部の実質的失業者数は1300-1500万人に上り、2000年にさらに1500-1800万人までに増加し、1978年に続く「第二の失業ピーク」となった。加えて、2002年以降の3年以内に労働市場に殺到する、第三次ベビーブーマーとしての16歳人口はその就業状態をさらに深刻化させると考えられた。つまり、経済成長の停滞による失業者の急増と新しい就業人口の急増が輻輳し、労働市場に膨大な就職プレッシャーをかけることが予測された。

それに対して、政府側は「21世紀に向けた教育行動計画」⁽⁴⁾を公表し、高等教育の就学率を引き上げる目標を提出し、教育投資の多元化を許可し、民間資金を活用して、高等教育機関を増やし、より多くの高卒を初めとする若者を高等教育機関に進学させることを通じて、2002年~2004年に労働市場に殺到する就業人口を時期的に分散させようとした。

こうした背景のもとで、国公立大学の傘下に、民間資金、地方政府と事業体投資によって独立学院は誕生し、多くの新しい大学進学者を受け入れた。最初の独立学院は1992年に天津師範大学

に設立された国際女子学院であるとされているが、1999年に浙江省と江蘇省を初めとする東南沿海地域などの経済発展地域で独立学院は国公立大学の付属校という形で広く現れてきた（鮑威 2016: 35）。

王泉（2013）によると、1999年－2002年に、中央政府の監督と審査制度の不在によって、独立学院は国有資産の流出、教員の教育水準の低下、教育的経営体としての営利的性質などの問題を抱えた。それを受け、2003年に教育部は「普通高等教育機関が新たな運営体制によって独立学院の開設と管理を強化することに関する意見」⁽⁵⁾（以下は「意見」と省略する）を発表し、独立学院の自立化と設置基準を規定し、独立学院への監督審査に積極的に取り組み始めたが、王月宵（2010）によると、2004年に独立学院は360校から249校までに減少したが、2007年に再び322校に増加し、東南沿海地域から全国へと広がった。

それに対して、2008年に、教育部は「独立学院の設置と管理方法」⁽⁶⁾を発表し、独立学院の体制と性質、設立条件、投資主体、設立者の責任、義務と経済的収益の合理性、独立学院が得られる政策的支援を規定した。鮑威（2016: 37）によると、2003年の「意見」と比較すると、それは独立学院の設立基準を一層厳しく定めた。つまり、独立学院の量的拡大より、その運営管理の規範化と教育水準の確保が政府においてますます重視されるになった。

そこから、1990年代に労働市場の飽和によって生じてきた失業問題という社会危機の回避政策の一端として、高等教育の規模を拡大し、就職市場の厳しい状況を緩和するために急増された独立学院は、そもそも普通大学に進学できない学生を受け入れ、その開設目的と教育の質が疑問視されているとみられる。したがって、高等教育システムの垂直的な序列構造の下で、独立学院は前述した普通大学の二本専攻のさらなる下層、即ち三本専攻の誕生を促したと考えられる。

(2) 211大学における独立学院の発展状況

上述した独立学院の発展プロセスの中で、211重点大学の独立学院はどのような特徴を呈しているのだろうか。

別表 A は211大学における独立学院の発展状況をまとめたものである。そこから、まず、112校の211重点大学の内、独立学院を設置する大学は57校であり、全体の約半分を占めている。その内、南昌大学、中山大学、四川大学、電子科学技術大学はそれぞれ2独立学院を持っている。つまり、211重点大学は合わせて61独立学院を設置している。また、その中で39校の985重点大学においても、独立学院を設置する大学は18校⁽⁷⁾となり、その約半分を占めている。したがって、重点大学はある程度高等教育の大衆化機能を持っているといえよう。

また、創設時期から見れば、211大学の大多数は2000年代初頭の10年間に独立学院を開設したが、南京大学と東南大学は1998年に、中国鋳業大学、南京師範大学と浙江大学は1999年に独立学院を設立した。つまり、211大学はそもそも1990年代という最初の段階から既に高等教育拡大の主な

担い手となっていたと考えられる。

なお、地域分布において、211大学にせよ、985大学にせよ、最初に独立学院を設置したものは経済が発達した東南沿海地域に集中しているが、現在ではほぼ全ての地域に広がっている。

さらに、試算によれば、独立学院の平均在学者数は12340人となり、母体大学の平均在学者数(学部生と大学院生) 31605人の約39%に相当し、大きな規模を有していると思われる。

そこから、211重点大学は早い段階から独立学院を設立し、中国独立学院の発展プロセスを通して、10数年間を経ても、高等教育規模の拡大に依然として重要な役割を果たしているといえよう。

第2節 211大学における継続教育の発展プロセス

ここでは、中国高等教育における継続教育の発展プロセスを概観した上で、211大学における継続教育の発展状況を考察していく。

(1) 中国高等教育における継続教育の発展プロセス

中国の継続教育は1918年に北京大学が開設した「平民夜間学校」や「教職員夜間学校」などに遡ることができる。

中華人民共和国が成立した1949年に、社会主義体制の下で共産党幹部と国民の政治的素養を育成するため、中国人民大学はマルクス・レーニン主義夜間大学を設立し、通信教育を行い始めた。一方、張静茹(2010: 13)によると、1953年から1956年にかけて、中国の非識字者を一掃する成人教育も各大学で展開された。つまり、建国初期に継続教育は主に国民への教化活動に集中し、国民全体の教養の向上を目標としたと言えよう。

また、文化大革命終結後の1970年代末から1980年代にかけて、幹部、医者と教員などの職種において、高等教育修了の学歴は就職、昇進、昇給とつながり、公的に通用するようになった(南部 2009: 3-4)。したがって、文化大革命の影響で大学に進学できなかった人にとって、継続教育の中の学歴教育は高等教育修了の学歴を取得できる方法として、再び注目されるようになったと考えられる。制度面では、張静茹(2010: 14)によると、1987年に、国家科学技術委員会、国家経済貿易委員会と中国科学技術協会は共同で「企業の技術職に対する大学継続教育の実施方法」という中国初の高等教育機関継続教育法規を制定した。1989年に、人事部は「全国在職者に対する大学継続教育実施の暫定方法」を発表し、中国全土で大学継続教育を展開することを決めた。継続教育はこの時期に次第に軌道に乗り、政策制度に保障され始めたと言えよう。

なお、1990年代に入ると、公務員、弁護士と中等教育段階の教員の就職条件は以前より厳しくなり、高等教育修了学歴の取得が法的に規定されていた(南部 2009: 4-5)。それによって、継続教育は盛んに行われた。今でも各大学の継続教育学院に政治系、法律系、師範系に関する科目が

多く設置されていることはそれと多少とも関わっているだろう。

さらに、2000年代に入ると、グローバル経済の展開と知識基盤社会の発達に伴い、社会の高度な職業技術人材への需要は増加した。この時期の継続教育は資格、学位の取得に対応するだけでなく、在職者の職業能力を向上させるため、全日制の専門職学位課程と非全日制の大学院課程研修クラスという学士課程後の成人学習を拡大した。一般大学に付属する継続教育学院は継続教育を受ける学生の圧倒的多くを受け入れているが、放送大学、管理幹部学院、職工・農民大学の数は減少する傾向にある（南部 2017）。つまり、継続教育の質向上が要求されるにつれ、普通高等教育機関は次第に継続教育の主な担い手となる。政策面において、2010年に中央政府は「国家中長期教育改革・発展計画要綱（2010－2020年）」⁽⁸⁾を発表し、今後の継続教育の在り方を指摘した。そこから、現在の継続教育は教育体制の整備、教育形式の柔軟化と関連制度の完備などの課題に直面しているとうかがえる。

では、こうした継続教育の発展プロセスの中で、211重点大学の継続教育はどのように発展してきたのかについて、以下にまとめておきたい。

(2) 211大学における継続教育の発展状況

211大学が継続教育を行う歴史は長く、中国継続教育の発展過程を貫いていると言えよう。

まず、1918年に、民主革命家、教育家、北京大学の元学長である蔡元培氏は国民の教養水準を高めるため、北京大学において「平民夜間学校」、「教職員夜間学校」と「ジャーナリズム研究班」を開設した。それは高等教育機関が継続教育を行う先駆けであると考えられている。

次に、中華人民共和国建国後の1949年から、伝統的な名門大学は当時の社会と経済発展のニーズに合わせ、国家幹部と技術職を対象として、政治教育と職業技術教育を主とする継続教育活動を展開した。具体例を挙げると、国家体制と関わった理論知識に対する一般幹部と市民の理解を深めるために、中国人民大学は1949年にマルクス・レーニン主義夜間大学を設立し、建国後最初の成人高等教育をスタートした。また、1952年に専修クラスと通信教育部を設置し、夜間大学と共同で成人高等教育を行った最初の大学となった。

また、1985年に清華大学は政府機関と企業・事業体組織などの社会各界と提携し、中国最初の継続教育学院を設立した。それは全国の共産党党员と政府幹部の研修、上級レベルの職業技術人材への継続教育、教員の研修とビジネス系教育を提供する。1999年に学院は全国最初の遠隔教育の実施拠点の一つとして選ばれ、ユネスコが設定した中国唯一の継続工学教育拠点としても指定された。

さらに、今日では211重点大学のいずれにおいても継続教育学院は設立されている（別表Bを参照）。それらは1950－60年代という早い段階から既に成人教育を開始したが、1980年代から2000年代初頭まで継続教育機関として創設されていた。また、継続教育学院の平均在学者数は

28409人となり、母体大学（学部と大学院）平均在学者数31605人にはほぼ匹敵するほどである。そこから、継続教育学院は今日でもすべての重点大学の不可欠な教育機関であり、社会からの膨大なニーズに応える機能を担い、その規模と影響力は普通教育機関に比肩するほど大きい。つまり、211大学は中国継続教育の発展歴史において、常に先陣の役割を果たし、継続教育の実施と拡大の主な担い手となっている。

第(1)項で指摘されたように、文化大革命が終結して以降、高等教育修了の学歴を獲得するルートの一つとして注目されるようになった継続教育には、さらに2000年代に在職者の職業能力を向上させるための学士課程後の成人教育の機能が組み込まれた。こうした改革を通じて、高等教育システムの水平的構造のもとで、継続教育学院は学歴志向への対応機能と実務技能の育成機能との両方を有しており、普通的高等教育機関と並列する成人高等教育機関として位置づけられている。

それによって、211重点大学は高等教育システムの垂直的な序列構造の中で上下二段階に跨っているのみならず、水平的方向でも普通的高等教育機関と並列する位置にも置かれているとみることができる。

本章は中華人民共和国建国以降に大学重点化政策が策定された中で、最も広範な範疇に含まれた211重点大学に焦点を当て、その中に設置された継続教育学院と独立学院の発展プロセスを振り返り、211重点大学の機能多様化を明らかにした。しかし、それはあくまでもマクロ的分析にとどまる。211重点大学はいったいその多様化した機能をどのように果たしているのかについて、次章ではミクロな視点で太原理工大学という具体例に焦点を合わせ、その提供した教育サービスをめぐって分析を行う。

第3章 211重点大学における機関別の教育サービスの展開 (太原理工大学を例として)

本章は211大学としての太原理工大学を具体例として、その4年制学部の本専攻、独立学院と継続教育学院を対象に、それぞれの教務担当者A、B、Cにインタビューを行った上で、教育内容、教育的リソースの配分、学生の募集という3つの指標をめぐって、重点大学の機関別の教育サービスを考察し、その機能を析出する。

太原理工大学は山西省太原市にある山西省人民政府直轄の4年制大学である。中国で初めての国立大学の一つである山西大学堂として1902年に創設された。中華人民共和国建国後の1953年に工学系を主体とした太原工学院は設立されたが、1990年代に入った後、太原理工大学に改名し、もともとの理工系をはじめとした専攻設置の上で、経済管理学院、芸術学院、体育学院、国際教育交流学院、外国語学院、政治法律学院、マルクス主義学院などを相次いで開設し、理工学、経

経済学、法学、文学、教育学、芸術学、管理学と農学等の学科を備えた山西省唯一の「211プロジェクト」総合大学を形成した。また、中国校友会版中国大学ランキングにおいて、太原理工大学は2011年83位、2012年85位、2013年88位、2014年85位となり、211大学の中下層部に位置付けられ、その平均水準を代表できると考えられる⁽⁹⁾。

第1節 4年制学部の本専攻

(1) 教育内容

学科と専攻の構成において、太原理工大学の4年制学部は主に理学、工学、経済学、法学、文学、教育学、芸術学、管理学、農学という9つの学科を含む22学院、77専攻からなる。大学は「211プロジェクト」指定校として、ソフトウェア専攻を除き、他の76専攻はいずれも一本専攻に属する。

また、カリキュラムの設置において、一本専攻は主に教育部高等教育署専攻教育指導委員会が編纂した「普通高等教育機関の本科課程の専攻目次と専攻説明」と所在大学が制定した「太原理工大学人材育成計画」を参照した上で、独自のカリキュラムを編成する。

表1と表2に示すように、一本専攻のカリキュラムは理論教育と実践教育によって構成され、理論教育の中で、必修科目にせよ、選択科目にせよ、いずれも公共基礎科目、学科基礎科目と専門教育科目という3つのカテゴリーを含んでいる。それぞれの学習時間は後述する独立学院と比べ、長く設定されていることが目立っている。

また、理工系は文科系より学習時間が長い、カリキュラムの構成、卒業に最低限の単位数と実践教育の割合において両者はほぼ同様である。つまり、一本専攻のカリキュラム編成において、文理両学科の性格が非常に類似しているといえよう。

実際の教育活動が展開される中で、一本専攻のいくつかの問題点が教務担当者Aに指摘された。

実際に教育課程の実施はやっぱり机上知識の教授にとどまって、BBCやCNNなどのメディアによって、授業を時事ニュースや現実社会に結び合わせるの難しいですね。また、教員団の質に大きな格差があります、特に年をとった教員は定年退職直前なので、心の張りはなく、新しい知識を全然勉強しないし、マルチメディアを使えないし……市場飽和なので、学生が通訳、翻訳実践を行う機会は少なくなった。(外国語学院 教務担当者A 2016年10月25日)

つまり、教育活動の実施において、授業の教授法、教員の質の格差と学生の実践活動の欠如は依然として問題視されている。

表1 太原理工大学4年制一本専攻の教育カリキュラムの編成（理工系）

カリキュラムの種類		学習時間 (時間)	単位数	全体に占める 割合 (%)	
理論教育	必修科目	公共基礎科目	1048	68.5	32.2
		学科基礎科目	296	18.5	8.7
		専門教育科目	224	14	6.6
		小計	1568	101	47.5
	選択科目	公共基礎科目	128	8	3.8
		学科基礎科目	568	35.5	16.7
		専門教育科目	496	31	14.6
		小計	1192	74.5	35.1
	合計		3818	175.5	82.6
	実践教育			37	17.4
合計			212.5	100	

【注】 表中の項目とデータは「太原理工大学人材育成計画」における環境科学工程学院の教育カリキュラムに基づいて計算し、作成したものである。(http://hg.tyut.edu.cn/info_show.asp?id=702&bigId=4&smallid=81 を参照 2016年11月26日検索)

表2 太原理工大学4年制一本専攻の教育カリキュラムの編成（文科系）

カリキュラムの種類		学習時間 (時間)	単位数	全体に占める 割合 (%)	
理論教育	必修科目	公共基礎科目	496	32	15
		学科基礎科目	1104	69	32.4
		専門教育科目	208	13	6.1
		小計	1808	114	53.5
	選択科目	公共基礎科目	128	8	3.8
		学科基礎科目	320	20	9.4
		専門教育科目	346	22	10.3
		小計	794	50	23.5
	合計		2602	164	77
	実践教育			39	18.3
合計			213	100	

【注】 表中の項目とデータは「太原理工大学人材育成計画」における外国語学院の英語専攻の教育カリキュラムに基づいて作成したものである。

(2) 教育的リソース

表3のデータは山西省教育厅と調査対象校の公開データによって算出したものである。そこから、まず、学生規模において、調査対象校は1902年に創設された歴史が長い国立大学であるため、その学生の収容力が32700人であり、山西省高等教育機関平均値の約3.4倍となる。

次に、人的リソースに関して、調査対象校の専任教員数、助教授以上資格を持つ教員数、修士

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

号と博士号を持つ教員数はいずれも平均値を大きく超え、圧倒的な優位を占めている。ST比（在学者数と専任教員数との比率）はそれほど大きな差が見られないが、平均水準より優れていることが明らかである。一方、物的リソースにおいて、学生1人当たり校舎面積と図書冊数における調査対象校と平均水準の格差は依然として広がっているとはいえ、人的リソースほど顕著ではない。

したがって、調査対象校は「211プロジェクト」指定校として、政府の教育的と財政的政策に恵まれており、全ての指標が山西省高等教育機関の平均水準より優れているが、その生じてきた格差は物的リソースよりも、むしろ人的リソースという実質的な教育要素に現れると言えよう。

表3 太原理工大学の教育的リソースと山西省高等教育機関の平均教育的リソースの整備状況の比較

カテゴリー	人的リソース					物的リソース	
	在学者数	専任教員数	助教授以上資格を持つ教員数	修士号と博士号を持つ教員数	ST比	学生1人当たり校舎面積 (m ²)	学生1人当たり図書冊数 (冊)
太原理工大学学部と大学院	32700	2116	967	1096(博士) ^注	15.45	37	131
山西省高等教育機関平均値	9733	511	169	321	19.05	25.81	73

【出典】 「山西省2015年教育事业发展统计公报」(山西省教育厅 http://www.sxedu.gov.cn/JYZT/specialinfo_show.asp?s_id=55&actid=211 2016年10月4日検索)と太原理工大学公式サイト (<http://ie.tyut.edu.cn/cn/xxgk/xxjj/index.html> 2016年10月4日検索) から算出。

【注】 表中のデータは博士号取得者の数である。

(3) 学生募集

一本専攻の学生募集規模は大学の指導者陣と監督組織からなる学生募集指導グループによって定められている。当グループは大学の人材育成目標に従い、各学院の教育条件、卒業生の就職状況を合わせ、各省(市、区)の受験者数と学生の学業成績、国家重点戦略と地域協同発展政策、各省教育厅の関連政策などによって、省別、学院別、専攻別の学生定員計画を立て、募集活動を展開するが、大学の紀律検査委員会、受験生とその保護者、メディアと地方教育行政部門などの社会各界の監督を受ける⁽¹⁰⁾。インタビューによると、対象専攻の入学者は例年、募集定員を満たしている。

また、大学側は各省の物価部局が承認した授業料徴収基準に合わせて、授業料の徴収水準を設定する。現在、調査対象専攻の平均年間授業料は4000元から5000元⁽¹¹⁾となっているが、学生募集に何の支障もないと考えられる。

第2節 独立学院

太原理工大学現代科学技術学院は高等教育大衆化の流れの中で、太原理工大学と中国石炭博物館とが提携し、国家教育部と山西省政府の承認を得た上で、太原理工大学のキャンパスで開設された4年制三本専攻を主とする第一陣の独立学院である。2001年8月から学生募集を開始した。2014年に、学院は「独立学院設置と管理方法」をもとに、地方政府である孝義市政府と契約を結び、孝義市に新しいキャンパスを開設し、校舎面積を拡大し、より多くの学生を受け入れようとした。

(1) 教育内容

まず、政策上、独立学院はカリキュラム設置の認可権を持ち、一本専攻と同様に、主に教育部の関連文書と国家専攻委員会の設置基準に基づき、独自の「人材育成計画」を作成することが承諾されている。しかし、インタビューから、実際の専攻設置において、対象学院は主に母体大学に依頼し、その77専攻から教育的歴史が長く、教員団の質と知名度が高く、社会的評判がよい38専攻を選出しカリキュラムを編成する。

次に、人材育成方針において、独立学院はイノベーション能力を持ち、市場経済発展のニーズに応えられる応用型と実践型人材を育成するという目標を打ち出していたが、実際に教育内容の独自性を見せず、母体大学とほぼ同じ枠組みを設けている。各科目の学習時間、単位数と全体に占める割合は表4と表5に示されている。そこから、独立学院は学習時間だけを調整し、母体大学カリキュラムの縮小版を構築しているとみられる。その理由について、教務担当者Bは次のように述べた。

当学院は自らの教員団を持っていないですね。1400名の教員の中で、約1300名は親大学の専任教員と継続して雇用された定年退職後の再任教員です。彼らは長期に一本専攻の学生を対象に授業をしてきましたので、当学院で非常勤としてわざわざ新しい教育計画を立て、教育内容に工夫を凝らす意欲は全然ないです。なぜならば、先生たちは普段の母体大学の教育と研究のみでも手に負えない状態ですから……また、三本専攻に向けた教材はないので、一本専攻と同じ教科書を使うしかない。(現代科学技術学院 教務担当者B 2016年10月23日)

要するに、独立学院は独自の教材を持たず、授業担当を母体大学の教員団に依頼することによって、教育内容の独自性を失い、基本的に伝統的な教育機関の教育システムを踏襲していると考えられる。

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

表4 太原理工大学現代科学技術学院の教育カリキュラムの編成（理工系）

カリキュラムの種類		学習時間 (時間)	単位数	全体に占める 割合 (%)	
理論教育	必修科目	公共基礎科目	1032	67.5	37.4
		学科基礎科目	584	36.5	20.2
		専門教育科目	344	21.5	11.9
		小計	1960	125.5	69.5
	選択科目	公共基礎科目	64	4	2.2
		学科基礎科目	48	3	1.7
		専門教育科目	128	8	4.4
		小計	240	15	8.3
	合計		2200	140.5	77.8
	実践教育		46週間	40	22.2
合計			180.5	100	

【注】 表中の項目とデータは「太原理工大学現代科学技術学院人材育成計画」における環境科学工程専攻の教育カリキュラムに基づき、作成したものである。

表5 太原理工大学現代科学技術学院の教育カリキュラムの編成（文科系）

カリキュラムの種類		学習時間 (時間)	単位数	全体に占める 割合 (%)	
理論教育	必修科目	公共基礎科目	528	36	19.5
		学科基礎科目	536	35	18.9
		専門教育科目	464	29	15.7
		小計	1528	100	54.1
	選択科目	公共基礎科目	64	4	2.2
		学科基礎科目	288	18	9.7
		専門教育科目	320	20	10.8
		小計	672	42	22.7
	合計		2200	142	76.8
	実践教育		49週間	43	23.2
合計			185	100	

【注】 表中の項目とデータは「太原理工大学現代科学技術学院人材育成計画」における英語専攻の教育カリキュラムに基づき、作成したものである。

(2) 教育的リソース

物的リソースにおいて、独立学院の学生は一本専攻の学生と同様に、母体大学の実験施設と図書館などの教育研究設備を利用できる。これは「独立学院設置と管理方法」による「独立学院が母体大学の一機関として、母体大学に依存し教育を展開する」という趣旨に一致している。また、独立学院の運営経費は主に母体大学の資金配分に依存する。具体的に言えば、調査対象学院は毎年学生の授業料と提携組織の財政支援から得た約2億元を最初に母体大学の総財政に算入する。

その後、母体大学は学院の運営計画に則って、毎年約3000万円の運営費を学院に投入する。即ち、両者の間に一種の経費従属関係が築かれている。

人的リソースにおいて、インタビューによると、当学院に在職する1400名の教員の中で、約1300名は母体大学の在職専任教員と継続して雇用された定年退職の教員からなる。また、職員と管理職も母体大学に任命されたものによって構成されている。その内、管理職は主に母体大学各学院の副院長以上の職務を持つものが担当し、独立学院全体の行政と教学事務を扱う。

要するに、物的リソースであれ、人的リソースであれ、独立学院が母体大学から大きな影響を受け、それと緊密な依存関係を形成していることは否めないだろう。

(3) 学生募集

独立学院の学生募集の定員は一本専攻と同様に、学校の人材育成目標、教育的リソースと地域別の受験生数と成績などによって、各省政府の年度学生募集定員数の枠に含まれている。母体大学の紀律検査委員会は主に独立学院の募集活動を監督するが、受験生、保護者、メディアと地方教育行政部門などの社会全体も一定の監督権を行使できる⁽¹²⁾。

授業料の設定に関して、学院側は所在地域の学費徴収基準に従い、徴収額を決定する。鮑威(2006: 152)によると、「現在、二級学院の平均年間授業料水準は10,000元－16,000元で、母体となる公立高等教育機関の2-3倍に達している」。今回の対象学院もそれと同様に、文科系とスポーツ系は12960元/年、理工系は15840元/年、芸術は17040元/年であり⁽¹³⁾、専攻別によって多少とも異なるが、いずれも母体大学の年間4000－5000元という水準の2－3倍となっている。一般的に、こうした高い授業料は学生の進学志向を弱化させると思われているが、教務担当者Bによると、ここ数年間独立学院の学生定員は持続的に満たされている。その理由は以下の引用からうかがえる。

わが校は211重点大学のもとで開設されたものなので、学生と保護者にとって、他の民営高等教育機関と比べ、こちらの教員と教育設備の質は信用できます。今は学歴社会なので、専科学校への進学より、高い授業料を払っても4年制大学に進学したほうが将来の就職に有利でしょう……生活水準がだんだん上がるにつれ、教育投資という観念は今人々に共有されています。(現代科学技術学院 教務担当者B 2016年10月23日)

つまり、重点大学との依存関係、学生の学歴志向と国民生活水準の向上によって、独立学院の定員規模は高水準で確保されていると言えよう。

第3節 継続教育学院

太原理工大学継続教育学院は1956年に発足し、60年間の歴史を持つ高等教育機関であるが、現在は主に成人高等教育を行っており、コンピューター技術と応用、採鉱技術、経営学、法学などの40専攻を擁している。

(1) 教育内容

調査対象学院は課程設置認可権を持ち、国家教育委員会が1992年に発表した「成人高等専科教育における教育計画の制定に関する原則と意見」によって、人材育成目標、教育実施の原則と内容、学習時間を設置する。表6は学院のカリキュラムの編成を示している。そこから、課程の構成は前述の二機関とほぼ一致していることが見られるが、理論教育の内訳に注目すると、前述した二機関と違い、必修科目の割合は選択科目をはるかに超えていることが明らかである。その理由について、教務担当者Cは次のように語っている。

成人高等教育だから、学習時間はもともと少ないです。学生はみんな在職者であるし、家庭も持っているので、忙しいですよ。できるだけ短期間で、彼らに専攻の核心的なものを習得させるのは王道です。……ほとんどの学生は学歴をとるためにここに来るんです。(継続教育学院教学研究事務室 教務担当者C 2016年10月20日)

要するに、学院側は専攻科目と緊密に関連する科目を優先して編成し、高等教育の内容をできる限り短期間に圧縮させ、仕事と家庭の両立に忙しい学生の便益を考慮に入れたと考えられる。

また、実践と理論教育の割合を見れば、前述の二機関と同様に、理論教育は授業全体の80%台を占めているのに対して、実践教育は僅か20%台しかない。それについて、教務担当者Cは以下のように述べた。

当学院は設立されて以来、他の成人高等教育機関と違って、授業から卒業設計、論文と口頭試問までは全部母体大学4年制学部教育パターンを踏襲して、大学進学に失敗した学生に大学の学習生活を体験させようとした。……学生はもともと仕事を持っているので、わざわざ実践活動を取り入れる必要はないでしょう。……自分も含め当学院の運営陣の多くは、母体大学で勤務したことがあるので、母体大学のカリキュラム編成の影響を受けます。(継続教育学院教学研究事務室 教務担当者C 2016年10月20日)

つまり、教育理念、学生の特性と運営管理者の経歴によって、調査対象学院は伝統的な高等教育の枠組みからはみ出せず、母体大学の教育的特色を受け継ぎ、より多くの学生に質の高い大学

レベルの教育を体験させ、高等教育の普及にある程度機能しているといえる。

さらに、調査対象学院は他の継続教育機関と同様に、通信教育を主として、その学習時間を普通授業の約3倍に設定しているが、受講率が80%以上に達する学生のみを受験資格を与えるという監督体制も備えている。

表6 継続教育学院の教育カリキュラムの編成

カリキュラムの種類		学習時間			全体に占める割合 (%)
		授業	通信教育	試験	
理論教育	必修科目	公共基礎科目	784		25
			176	596	
		学科基礎科目	844		26.9
			208	622	
	専門教育科目	876		28	
		208	654		14
	小計	2504		79.9	
	592	1872	40		
	選択科目	100		3.2	
		24	74		2
	合計	2604		83.1	
		616	1946		42
実践教育	課程設計	16		0.5	
	実験	32		1	
	卒業実習、設計	480		15.4	
	論文と口頭試問				
	小計	528		16.9	
合計	3132		100		

【注】 表中の項目とデータは太原理工大学継続教育学院の「採鉱工程専攻教育計画」に基づいて作成したものである。

(2) 教育的リソース

インタビューによれば、調査対象学院の教員の約60%は母体大学から派遣された兼任教員によって構成されている。その学生は母体大学の在學生として、大学の全ての教育研究設備を利用できる。つまり、継続教育学院は独立学院と同様に、重点大学の附属学院として、人的リソースであれ、物的リソースであれ、母体大学からの支援を受けられる。

(3) 学生募集

継続教育学院は政府の年度学生定員計画の枠内で学生を募集し、各省の教育行政部門の監督と

審査を受ける。

近年、独立学院を初めとする民営高等教育機関は急増し、継続教育学院の学生募集に大きな影響を与えた。それは以下の記録からうかがえる。

近年の募集規模はますます縮小し続けますね。従来の大学定員数は厳しく抑えられていたので、多くの大学進学に失敗したものは大学専科以上の学歴を取得するため、継続教育を受けなければならない。しかし、1990年代の高等教育拡大政策の影響で、独立学院は増加し、学士学位を取得した学生は急増した。……継続教育への需要は激減して、継続教育は既に自らの使命を完成したようです。(継続教育学院教学研究事務室 教務担当者C 2016年10月20日)

このように、高等教育拡大政策の影響を受け、独立学院は学生募集における有利な地位を獲得するのに対して、同一市場に参入してきた継続教育学院は学生定員の確保に安定性を欠く窮地に陥っており、その運営は次第に難しくなるとみられる。

また、調査対象学院の授業料は省の物価部局の徴収基準に基づき、年に一人当たり1000元(文科系)–1500元(理工系)という低水準に設定されている。つまり、窮迫した学費収入はさらに継続学院の存続に大きな影響を与えと思われる。

では、なぜ学院側はこうした低水準の授業料を設定しているのだろうか。もちろん、前述した教育内容の短期化はその一因であるが、インタビューから、もう一つの要因が窺える。

低授業料は継続教育の趣旨と関わっている。一般的に、成人教育を受ける学生の多くは農村出身で、仕事を持っていても貧しい生活を送っています。だから、絶対に営利を目的としてはいけません。……母体大学の既存の教育的リソースを利用し、成人教育のコストを出来るだけ削減し、より多くの学生に高質な教育を提供します。(継続教育学院教学研究事務室 教務担当者C 2016年10月20日)

つまり、継続教育はそもそも貧困層出身の学生を対象に、高等教育機会の平等を促すために、低価且つ高質な高等教育を提供しているものであるといえよう。

それらを受け、継続教育学院は自らの存続を図るため、省内と省外の周辺地域で多くの教育拠点を設定し、学生募集市場の開拓に積極的に取り組んでいる。拠点の立地について、教員側は以下のように語った。

当学院は山西省の省都だけでなく、省内の各地方都市と各県においても教育拠点を設立し

て、多くの学生を受け入れている。……その目的は優れた教育的リソースに恵まれていない地方都市と農村部の学生に高等教育に接近させる機会を提供することです。(継続教育学院 教学研究事務室 教務担当者C 2016年10月20日)

つまり、調査対象学院の継続教育拠点は都市部にとどまらず、周辺地域に広がり、教育的リソースの地域分布の格差を縮小すると同時に、学院の窮迫した財政状況をある程度緩和できるといえるよう。

以上は211大学に所属する三類型の教育機関の教育サービスについて、ヒアリング調査に基づき分析を行った。そこから、重点大学の三機関は多様な社会的要請に適応するために、教育的リソースの提供、教育内容の編成、学生募集政策において異なった様相を呈しており、育英機能以外、大学進学拡大への対応機能、学歴志向への対応機能、教育的リソース分布の地域格差を緩和するという多様化した機能を同時に持っているとうかがえる。

また、重点大学内部の諸機関のかかわりについて、以下の3点が指摘できる。第一に、独立学院と継続教育学院において開設された専攻とカリキュラムはいずれも母体大学の一本専攻をモデルに開発されているものになっている。第二に、独立学院と継続教育学院は一本専攻とほぼ同様な人的と物的リソースを共有している。第三に、独立学院と継続教育学院は母体大学一本専攻の知名度と教育的リソースを利用し、各自の学生定員を確保している。つまり、一本専攻は依然として211重点大学の主体となり、ほかの二機関の性格に深く影響しているといえよう。

終わりに—今後の課題

以上は大学重点化政策が策定された背景と重点大学各機関の生成の文脈を踏まえ、高等教育提供側の内部諸機関が提供した異なる教育サービスを考察し、重点大学の在り方、機能、高等教育システムにおける位置づけと内部諸機関のかかわりを分析した。

しかし、本論で触れた内容は重点大学システムの一部に過ぎない。これからさらに考察しなければならない課題は決して少なくない。

まず、国策としての大学重点化政策に指定された各伝統的な名門大学はその政府の制度的保障の下で、大学本来の教育研究機能を深める一方、高等教育の大衆化・市場化の進展に伴い、知的経営体(天野 2003: 51-53)へと変身しつつあり、社会的要請に対応せざるを得なくなった。こうした変化の中で、従来の学生を単なる教育の受け側とする捉え方には限界が出現し、学生参加という視点で学生を教育サービスの消費者とみなす新しい視点を考察することが必要になるだろう。したがって、今後は高等教育提供側の教育サービス自体に焦点を当てるだけでなく、高等教育の受け側である機関別の学生がどのような属性を持っているか、諸類型の教育機関とどのよう

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

な対応関係をなしているのか、その提供された教育サービスに満足するかどうかを検討し、重点大学の機能が果たして多様化しているか否かを考察するのは重要であろう。

次に、本論の考察はあくまでも高等教育プロセスの中間部に限定されている。重点大学の機能の全体像を捉えるためには、機関別の進学者の進学動機と入試選択という教育市場の入口と機関別の卒業生の就職意識、進路の選択という教育市場の出口を視野に入れる必要があるだろう。

【注】

- (1) <http://www.moe.gov.cn/> を参照 2017年1月5日検索
- (2) 高等教育課程修了相当の学歴の取得を目指す成人在職者を対象に実施される大学レベルの教育活動である。
- (3) 科学技術振興機構 (2010)『中国の高等教育の現状と動向』（平成22年版） 38-39

「985プロジェクト」指定大学リスト

NO.	所在地域	大学名称	第一期	第二期	NO.	所在地域	大学名称	第一期	第二期
1	北京市	北京大学	○		21	浙江省	浙江大学	○	
2	北京市	中国人民大学	○		22	安徽省	中国科学技術大学	○	
3	北京市	清華大学	○		23	福建省	厦門大学	○	
4	北京市	北京航空航天大学	○		24	山東省	山東大学	○	
5	北京市	北京理工大学	○		25	山東省	中国海洋大学	○	
6	北京市	中国農業大学		○	26	湖北省	武漢大学	○	
7	北京市	北京師範大学	○		27	湖北省	華中科技大学	○	
8	北京市	中央民族大学		○	28	湖南省	湖南大学	○	
9	天津市	南開大学	○		29	湖南省	中南大学	○	
10	天津市	天津大学	○		30	湖南省	中国人民解放军国防科学技術大学		○
11	遼寧省	大連理工大学	○		31	広東省	華南理工大学	○	
12	遼寧省	東北大学	○		32	広東省	中山大学	○	
13	吉林省	吉林大学	○		33	重慶市	重慶大学	○	
14	黒竜江省	ハルビン工業大学	○		34	四川省	四川大学	○	
15	上海市	復旦大学	○		35	四川省	電子科学技術大学	○	
16	上海市	同濟大学	○		36	陝西省	西安交通大学	○	
17	上海市	上海交通大学	○		37	陝西省	西北工業大学	○	
18	上海市	華東師範大学		○	38	陝西省	西北農林科学技術大学		○
19	江蘇省	南京大学	○		39	甘肅省	蘭州大学	○	
20	江蘇省	東南大学	○						

- (4) <http://old.moe.gov.cn//publicfiles/business/htmlfiles/moe/s6986/200407/2487.html> を参照 2017年8月6日検索
- (5) <http://www.edu.cn/20040212/3098888.shtml> を参照 2016年11月1日に検索
- (6) http://www.gov.cn/flfg/2008-03/07/content_912242.htm を参照 2016年12月19日に検索
- (7) 北京理工大学、北京師範大学、天津大学、南開大学、大連理工大学、吉林大学、同濟大学、南京大学、東南大学、浙江大学、アモニ大学、中山大学、華南理工大学、重慶大学、四川大学、電子科学技術大学、西安交通大学、西北工業大学を含む18校である。
- (8) http://www.gov.cn/jrzg/2010-07/29/content_1667143.htm を参照 2017年7月17日検索

- (9) <http://www.ccug.net/xuexiao/10112.htm> を参照 2016年8月13日検索
- (10) 「太原理工大学2016年本科招生章程」第一章第三条と第三章第十六条を参照 http://zs.tyut.edu.cn/article_show.aspx?id=1287 2016年10月14日検索。
- (11) 「太原理工大学2016年本科招生章程」第七章第三十七条を参照 http://zs.tyut.edu.cn/article_show.aspx?id=1287 2016年10月14日検索。
- (12) 「太原理工大学现代科技学院2016年本科招生章程」第一章第三条と第三章第十七条を参照 <http://www.xdkj.tyut.edu.cn/zhaos/html/1.asp> 2016年11月14日検索
- (13) <http://www.xdkj.tyut.edu.cn/NEWS.asp?id=3632> を参照 2016年10月14日検索

参考文献

【日本語文献】

- 天野郁夫 (2003) 『日本の高等教育システム—変革と創造』 東京大学出版会 51-53
- 黄福涛 (2016) 「世界一流大学の構築—政策・効果・課題—」『高等教育研究叢書』(132) 6-7
- 陳学飛、張蔚萌 (2005) 「中国における世界一流大学の創建に関する政策策定プロセス」『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』 17-24
- 独立行政法人科学技術振興機構 (2010) 『中国の高等教育の現状と動向』(平成22年版) 30-74
- 南部広孝 (2009) 『中国高等教育独学試験制度の展開』 東信堂 3-6
- (2017) 日本比較教育学会における共同研究「高等教育機関における成人向け継続教育の国際比較」
- 鮑威 (2006) 『中国の民営高等教育機関—社会ニーズとの対応—』 東信堂 291
- (2016) 「民営高等教育と「独立学院」の新たな展開」『高等教育研究叢書』(132) 36

【中国語文献】

- 国家教育委員会 (1994) 『中国高等教育機関大全』 高等教育出版社 7
- 国家教育委員会所管大学事務室 (1996) 『21世紀の中国大学に向けて』 北京師範大学出版社
- 胡炳仙 (2006) 『中国重点大学政策：历史演变与未来走向—基于新制度主义的政策分析』 華中科技大学博士学位論文 (未公刊)
- 刘惠珍 (1987) 『教育社会学』 遼寧教育出版社 123
- 吳潔 (2013) 『从招生制度看优质高等教育资源配置的公平性—基于34所985大学的研究』 華中科技大学修士學位論文 (未公刊)
- 王泉 (2013) 『独立学院转设的政策执行情况分析』 四川師範大学修士學位論文 (未公刊)
- 王月宵 (2010) 『我国独立学院發展歷程探析』 河北大学修士學位論文 (未公刊)
- 張静茹 (2010) 『我国高校继续教育管理模式探究』 電子科学技術大学修士學位論文 (未公刊)
- 中国教育部 財政部 (2011) 『985プロジェクトの構築に関する報告』 高等教育出版社

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

【別表】

別表 A 211重点大学における独立学院の発展状況

NO.	所在地域	大学名称	独立学院名称	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^注
1	北京市	北京大学				44357	
2	北京市	中国人民大学				25183	
3	北京市	清華大学				46200	
4	北京市	北京交通大学	海滨学院	2008年	12000	25489	1/2.1
5	北京市	北京工業大学	耿丹学院	2005年		27000	
6	北京市	北京航空航天大学				29951	
7	北京市	北京理工大学	珠海学院	2004年	26774	26637	1/1
8	北京市	中国科学技術大学				15500	
9	北京市	北京化工大学				21854	
10	北京市	北京郵電大学	世紀学院	2005年	5200	30000	1/5.8
11	北京市	中国農業大学				18725	
12	北京市	北京林業大学					
13	北京市	北京中医薬大学	東方学院	2005年	13484	9934	1/0.7
14	北京市	北京師範大学	珠海分校	2001年	23000	24700	1/1.1
15	北京市	北京外国語大学					
16	北京市	中国伝媒大学	南広学院	2004年	12000	14000	1/1.2
17	北京市	中央財經大学					
18	北京市	対外經濟貿易大学				16000	
19	北京市	北京体育大学				11400	
20	北京市	中央音楽学院					
21	北京市	中央民族大学					
22	北京市	中国政法大学					
23	北京市	華北電力大学	科学技術学院	2002年	7000	30000	1/4.3
24	北京市	中国石油大学	勝利学院	2003年	10859	15000	1/1.4
25	天津市	南開大学	滨海学院	2004年	9799	24950	1/2.5
26	天津市	天津大学	仁愛学院	2006年	10000	30067	1/3
27	天津市	天津医科大学	臨床医学院	2004年	6912	10096	1/1.5
28	河北省	河北工業大学	城市学院	2001年	12190	23677	1/1.9
29	山西省	太原理工大学	現代科学技術学院	2003年	13669	35552	1/2.6
30	内モンゴル	内モンゴル大学	創業学院	2008年	6700	31792	1/4.7
31	遼寧省	遼寧大学				26000	
32	遼寧省	大連理工大学	城市学院	2003年	7166	39121	1/5.5
33	遼寧省	東北大学				39766	
34	遼寧省	大連海事大学					
35	吉林省	吉林大学	珠海学院	2004年	28000	69587	1/2.5
36	吉林省	延辺大学					
37	吉林省	東北師範大学	人文学院	2004年	11400	25000	1/2.2
38	黒竜江省	ハルビン工業大学					
39	黒竜江省	ハルビン工程大学					

NO.	所在地域	大学名称	独立学院名称	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^注
40	黒竜江省	東北農業大学					
41	黒竜江省	東北林業大学				23000	
42	上海市	復旦大学					
43	上海市	同济大学	浙江学院	2008年	9500	39624	1/4.2
44	上海市	上海交通大学					
45	上海市	華東理工大学				24500	
46	上海市	東華大学					
47	上海市	華東師範大学					
48	上海市	上海外国語大学	贤达经济人文学院	2004年	6600	13467	1/2
49	上海市	上海財經大学	浙江学院	2008年	6000	21362	1/3.6
50	上海市	上海大学					
51	上海市	中国人民解放军第二軍医大学					
52	江蘇省	南京大学	金陵学院	1998年	12000	32999	1/2.7
53	江蘇省	蘇州大学	文正学院	2005年	10000	42719	1/4.3
54	江蘇省	東南大学	成贤学院	1998年	10000	31710	1/3.2
55	江蘇省	南京航空航天大学	金城学院	2004年	12000	17000	1/1.4
56	江蘇省	南京理工大学	泰州科技学院	2004年			
57	江蘇省	中国鋁業大学	徐海学院	1999年	7600	35360	1/4.7
58	江蘇省	河海大学	文天学院	2008年	12000	50344	1/4.2
59	江蘇省	江南大学				29564	
60	江蘇省	南京農業大学				25500	
61	江蘇省	中国薬科大学				15449	
62	江蘇省	南京師範大学	中北学院	1999年	7500	27593	1/3.7
63	浙江省	浙江大学	城市学院	1999年	13100	46970	1/3.6
64	安徽省	安徽大学	江淮学院	2003年		27000	
65	安徽省	中国科学技術大学					
66	安徽省	合肥工業大学				44000	
67	福建省	厦門大学	嘉庚学院	2003年	19070	40000	1/2.1
68	福建省	福州大学	至誠学院	2003年	11300		
69	江西省	南昌大学	科学技術学院	2001年	13000	51459	1/4
			共青学院	2002年	9000	51459	1/5.7
70	山東省	山東大学					
71	山東省	中国海洋大学					
72	河南省	鄭州大学					
73	湖北省	武漢大学					
74	湖北省	華中師範大学	武汉传媒学院	2004年	9000	30255	1/3.4
75	湖北省	華中科技大学				57031	
76	湖北省	華中農業大学				26196	
77	北京市	中国地質大学	長城学院	2005年	15000	15000	1/1
78	湖北省	武漢理工大学					
79	湖北省	中南財經政法大学					
80	湖南省	湖南大学					

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

NO.	所在地域	大学名称	独立学院名称	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^注
81	湖南省	中南大学					
82	湖南省	湖南師範大学	樹達学院	2001年	6800	36000	1/5.3
83	湖南省	中国人民解放军国防科学技術 大学					
84	広東省	中山大学	南方学院	2006年	17755	51137	1/2.9
			新華学院	2003年	16423	51137	1/3.1
85	広東省	暨南大学				47571	
86	広東省	華南理工大学	広州学院	2006年	20000	46757	1/2.3
87	広東省	華南師範大学	鳳凰国際学院	2012年		34406	
88	海南省	海南大学					
89	広西省	広西大学	行健文理学院	2002年	12488	35329	1/2.8
90	重慶市	重慶大学	城市科技学院	2006年	20000	47000	1/2.4
91	重慶市	西南大学				50000	
92	四川省	四川大学	錦江学院	2006年	17000	60000	1/3.5
			錦城学院	2005年	20000	60000	1/3
93	四川省	西南交通大学	希望学院	2009年	14000	46792	1/3.3
94	四川省	電子科学技術大学	成都学院	2001年	17000	33000	1/1.9
			中山学院	2002年	18000	33000	1/1.8
95	四川省	四川農業大学				39000	
96	四川省	西南財経大学	天府学院	2006年	20158	22600	1/1.1
97	貴州省	貴州大学	明德学院	2001年	7000	54124	1/7.7
98	雲南省	雲南大学	滇池学院	2001年	18000	29038	1/1.6
99	チベット自治区	チベット大学				10000	
100	陝西省	西北大学	現代学院	2003年	26000	26188	1/1
101	陝西省	西安交通大学	城市学院	2004年	9105	32200	1/3.5
102	陝西省	西北工業大学	明德学院	2005年	10045	26093	1/2.6
103	陝西省	西安電子科学技術大学	西安電子科学技術大学 長安学院	2004年		30000	
104	陝西省	長安大学	長安大学興華学院	2006年	7000	34000	1/4.9
105	陝西省	西北農林科学技術大学				28924	
106	陝西省	陝西師範大学				35900	
107	陝西省	中国人民解放军第四軍医大学					
108	甘肅省	蘭州大学				31248	
109	青海省	青海大学	青海大学崑崙学院	2004年	3700	27115	1/7.3
110	寧夏回族自治区	寧夏大学	寧夏大学新華学院	2002年	6700	22189	1/3.3
111	新疆自治区	新疆大学	新疆大学科学技術学院	2002年	4500	26270	1/5.8
112	新疆自治区	石河子大学	石河子大学科技学院	2002年	547	41475	1/75.8

【出所】 表中のデータは各大学の公式サイトを検索し取得したものである。

【注】 1. 比率 = 独立学院在籍者数/母体大学在籍者数

2. 表中の空欄は各大学の公式サイトから独立学院の設置情報と関連データが見つからないため、それが未設置であると判断することを意味する。

別表 B 211重点大学における継続教育の発展状況

NO.	所在地域	大学名称	継続教育学院	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^{注2}
1	北京市	北京大学	○	1918年 (成人教育 ^{注1})		44357	
2	北京市	中国人民大学	○	1949年(成人教育)	57849	25183	1/0.4
3	北京市	清華大学	○	1985年		46200	
4	北京市	北京交通大学	○		40000	25489	1/0.6
5	北京市	北京工業大学	○	1980年(成人教育)		27000	
6	北京市	北京航空航天大学	○	1986年		29951	
7	北京市	北京理工大学	○		31000	26637	1/0.9
8	北京市	中国科学技術大学	○	2000年		15500	
9	北京市	北京化工大学	○	1961年(成人教育)	4979	21854	1/4.4
10	北京市	北京郵電大学	○	1986年		30000	
11	北京市	中国農業大学	○	1988年		18725	
12	北京市	北京林業大学	○	1956年(成人教育)			
13	北京市	北京中医薬大学	○	2001年	17365	9934	1/0.6
14	北京市	北京師範大学	○	2004年		24700	
15	北京市	北京外国語大学	○	2004年			
16	北京市	中国伝媒大学	○	1965年(成人教育)	10000	14000	1/1.4
17	北京市	中央財經大学	○	1950-60年代 (成人教育)			
18	北京市	対外経済貿易大学	○	1994年	12000	16000	1/1.3
19	北京市	北京体育大学	○	2010年	5000	11400	1/2.3
20	北京市	中央音楽学院	○				
21	北京市	中央民族大学	○	2000年			
22	北京市	中国政法大学	○	1952年(成人教育)			
23	北京市	華北電力大学	○	2012年	16000	30000	1/1.9
24	北京市	中国石油大学	○			15000	
25	天津市	南開大学	○		43504	24950	1/0.6
26	天津市	天津大学	○	2004年	6000	30067	1/5
27	天津市	天津医科大学	○	2003年		10096	
28	河北省	河北工業大学	○	1998年		23677	
29	山西省	太原理工大学	○	1956年(成人教育)	30000	35552	1/1.2
30	内モンゴル	内モンゴル大学	○	1995年	3977	31792	1/8
31	遼寧省	遼寧大学	○	2007年	4000	26000	1/6.5
32	遼寧省	大連理工大学	○	1995年	91866	39121	1/0.4
33	遼寧省	東北大学	○		48000	39766	1/0.8
34	遼寧省	大連海事大学	○	2005年			
35	吉林省	吉林大学	○	2001年	193883	69587	1/0.4
36	吉林省	延辺大学	○	1991年			
37	吉林省	東北師範大学	○	2005年		25000	
38	黒龍江省	ハルビン工業大学	○	1999年			

中国高等教育システムにおける重点大学の役割

NO.	所在地域	大学名称	継続教育学院	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^{注2}
39	黒竜江省	ハルビン工程大学	○	2006年			
40	黒竜江省	東北農業大学	○	2016年			
41	黒竜江省	東北林業大学	○	2013年	10000	23000	1/2.3
42	上海市	復旦大学	○				
43	上海市	同済大学	○			39624	
44	上海市	上海交通大学	○	2009年			
45	上海市	華東理工大学	○	2003年	10000	24500	1/2.5
46	上海市	東華大学	○	1956年(成人教育)			
47	上海市	華東師範大学	○				
48	上海市	上海外国語大学	○	1958年(成人教育)		13467	
49	上海市	上海財経大学	○			21362	
50	上海市	上海大学	○				
51	上海市	中国人民解放军第二軍医大学	○				
52	江蘇省	南京大学	○	2000年		32999	
53	江蘇省	蘇州大学	○	1970年代 (成人教育)	10000	42719	1/4.3
54	江蘇省	東南大学	○	2004年	20000	31710	1/1.6
55	江蘇省	南京航空航天大学	○	1987年	10000	17000	1/1.7
56	江蘇省	南京理工大学	○	1980年(成人教育)			
57	江蘇省	中国鋳業大学	○	2009年		35360	
58	江蘇省	河海大学	○	2012年		50344	
59	江蘇省	江南大学	○		60000	29564	1/0.5
60	江蘇省	南京農業大学	○	2010年	12000	25500	1/2.1
61	江蘇省	中国薬科大学	○			15449	
62	江蘇省	南京師範大学	○	1999年	9980	27593	1/2.8
63	浙江省	浙江大学	○	1998年		46970	
64	安徽省	安徽大学	○	2002年	10000	27000	1/2.7
65	安徽省	中国科学技術大学	○				
66	安徽省	合肥工業大学	○	2008年	20000	44000	1/2.2
67	福建省	厦門大学	○	2004年	20000	40000	1/2
68	福建省	福州大学	○	2010年	9500		
69	江西省	南昌大学	○	1958年(成人教育)	20000	51459	1/2.6
70	山東省	山東大学	○				
71	山東省	中国海洋大学	○	2009年			
72	河南省	鄭州大学	○				
73	湖北省	武漢大学	○	2010年			
74	湖北省	華中師範大学	○	2010年	50000	30255	1/0.6
75	湖北省	華中科技大学	○	2005年	60000	57031	1/1
76	湖北省	華中農業大学	○	2003年	10000	26196	1/2.6
77	北京市	中国地質大学	○		60000	15000	1/0.3
78	湖北省	武漢理工大学	○	2000年	20000		

NO.	所在地域	大学名称	継続教育学院	創設年代	在学者数	母体大学 在学者数	比率 ^{注2}
79	湖北省	中南財經政法大学	○	2006年			
80	湖南省	湖南大学	○	2007年	8000		
81	湖南省	中南大学	○	2000年			
82	湖南省	湖南師範大学	○	2000年		36000	
83	湖南省	中国人民解放军国防科学技術 大学	○				
84	広東省	中山大学	○	2000年		51137	
85	広東省	暨南大学	○	1990年代	11500	47571	1/4.1
86	広東省	華南理工大学	○	2008年	54494	46757	1/0.9
87	広東省	華南師範大学	○	1999年		34406	
88	海南省	海南大学	○	2007年	17635		
89	広西省	広西大学	○	2002年	48000	35329	1/0.7
90	重慶市	重慶大学	○	1999年	16000	47000	1/2.9
91	重慶市	西南大学	○	2010年	13000	50000	1/3.8
92	四川省	四川大学	○			60000	
93	四川省	西南交通大学	○	2013年		46792	
94	四川省	電子科学技術大学	○	2001年		33000	
95	四川省	四川農業大学	○	2003年		39000	
96	四川省	西南財經大学	○			22600	
97	貴州省	貴州大学	○			54124	
98	雲南省	雲南大学	○	2005年	12610	29038	1/2.3
99	チベット自治区	チベット大学	○	2003年	16000	10000	1/0.6
100	陝西省	西北大学	○	2008年		26188	
101	陝西省	西安交通大学	○	2006年	99000	32200	1/0.3
102	陝西省	西北工業大学	○	1986年	38178	26093	1/0.7
103	陝西省	西安電子科学技術大学	○	2000年	54000	30000	1/0.6
104	陝西省	長安大学	○	1962年(成人教育)	10616	34000	1/3.2
105	陝西省	西北農林科学技術大学	○	1990年代	10000	28924	1/2.9
106	陝西省	陝西師範大学	○	1999年	41500	35900	1/0.9
107	陝西省	中国人民解放军第四軍医大学	○				
108	甘肅省	蘭州大学	○	2013年		31248	
109	青海省	青海大学	○	2013年	14626	27115	1/1.9
110	寧夏回族自治区	寧夏大学	○		20000	22189	1/1.1
111	新疆自治区	新疆大学	○	1987年	4000	26270	1/6.6
112	新疆自治区	石河子大学	○	2011年	8000	41475	1/5.2

【出所】 表中のデータは各大学の公式サイトを検索し取得したものである。

【注】 1. 継続教育学院の設立時期は掲載されていないため、大学が成人高等教育を開始した時期を記載した。
2. 比率 = 継続教育学院在籍者数/母体大学在籍者数